

平成 27 年国勢調査 人口等基本集計結果の概要
沖縄県の人口と世帯数(平成 27 年 10 月 1 日現在)
(確 定 数)

平成 28 年 11 月 11 日

沖縄県企画部統計課

目次

調査結果の概要	1
I 人口について	
1 総人口	2
2 市町村別人口の増減(上位5市町村)	3
3 年齢(3区分)別人口	3
4 配偶関係	4
5 外国人人口	5
II 世帯について	
1 総世帯数	6
2 市町村別世帯数の増減(上位5市町村)	7
3 一般世帯の家族類型	7
4 65歳以上世帯員のいる世帯	8
5 住宅の所有関係別住宅に住む一般世帯数	9
平成27年国勢調査 今後の国の公表予定	10

利用上の注意

- 1 この結果は、平成27年10月1日現在で行われた平成27年国勢調査の調査票を集計した人口等基本集計結果(平成28年10月26日総務省統計局から公表)を基に集計しています。
- 2 人口等基本集計は、全ての調査票を用いて市区町村別の人口、世帯、住居等に関する結果について集計したものです。
- 3 本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入してあるため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

調査結果の概要

沖縄県の人口及び世帯数

人口は1,433,566人で2.9%の増加
 初めて1,400,000人を超える
 世帯数は560,424世帯で7.7%の増加

平成27年10月1日現在の本県の人口は1,433,566人で、平成22年国勢調査(以下「前回調査」という。)から5年間で40,748人、2.9%増加した。人口増加率は前回調査の2.3%を0.6ポイント上回ったが、人口の伸びは昭和55年以降鈍化してきている。

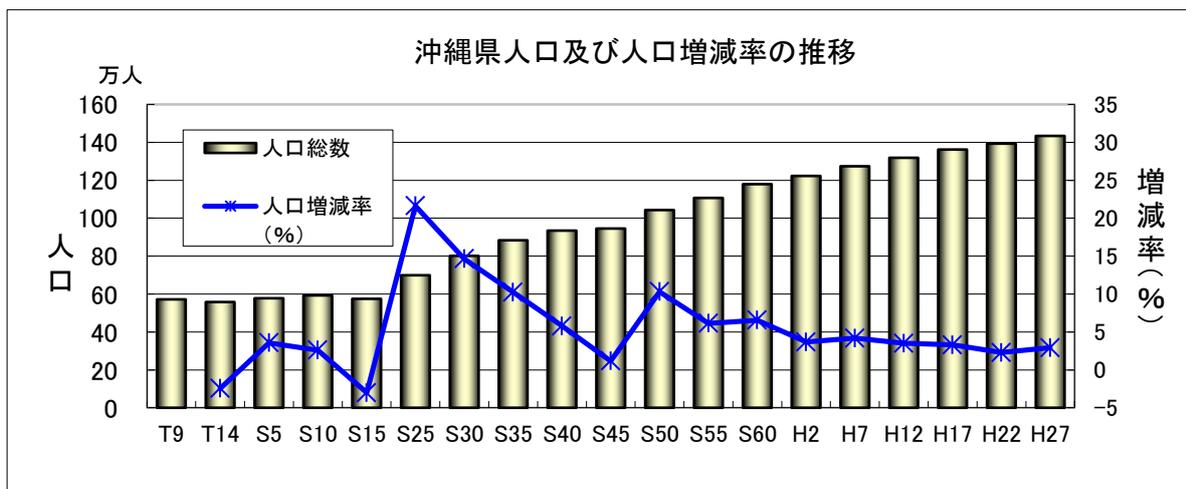
全国で人口が増加したのは8都県(前回9都府県)で、増加率は沖縄県が2.9%と最も高く、次いで東京都(2.7%)、埼玉県及び愛知県(1%)となっている。また、減少したのは39道府県で、減少率は秋田県が5.8%と最も高く、次いで福島県(5.7%)、青森県及び高知県(4.7%)となっている。

平成27年10月1日現在の本県の世帯数は560,424世帯で、前回調査から5年間で40,233世帯、7.7%増加した。1世帯あたりの人員は2.56人で前回調査より0.12人減少し、昭和45年以降減少を続けている。

表1

	全 国	沖 縄 県
総 人 口	127,094,745 人	1,433,566 人
人口増減率 (対前回調査)	△0.8%	2.9%
総 世 帯 数	53,448,685 世帯	560,424 世帯
世帯増減率 (対前回調査)	2.8%	7.7%
1 世帯あたりの人員	2.38 人	2.56 人

図 1



注) 沖縄県は昭和20年(1945年)の国勢調査が実施されていない。

沖縄県の確定数

I 人口について

1 総人口

人口増加率は全国1位

年齢(3区分)別人口は調査開始以来、初めて65歳以上人口が15歳未満人口を上回る

平成27年10月1日現在の沖縄県の人口は1,433,566人で前回調査に比べて40,748人、2.9%の増加となった。これを男女別にみると、男性が21,291人、3.1%、女性が19,457人、2.7%の増加となっている。

表2 沖縄県人口の前回比較

単位: 人

	平成27年	平成22年	増減数	増減率(%)
総人口	1,433,566	1,392,818	40,748	2.9%
男性	704,619	683,328	21,291	3.1%
女性	728,947	709,490	19,457	2.7%

表3 県人口の推移

単位: 人

国勢調査実施年	人口総数			人口増減	人口増減率(%)
		男	女		
大正9年(1920年)	571,572	274,829	296,743		
大正14年(1925年)	557,622	267,933	289,689	△ 13,950	△ 2.4
昭和5年(1930年)	577,509	272,797	304,712	19,887	3.6
昭和10年(1935年)	592,494	281,266	311,228	14,985	2.6
昭和15年(1940年)	574,579	270,680	303,899	△ 17,915	△ 3.0
昭和25年(1950年)	698,827	328,908	369,919	124,248	21.6
昭和30年(1955年)	801,065	381,939	419,126	102,238	14.6
昭和35年(1960年)	883,122	422,843	460,279	82,057	10.2
昭和40年(1965年)	934,176	447,693	486,483	51,054	5.8
昭和45年(1970年)	945,111	451,393	493,718	10,935	1.2
昭和50年(1975年)	1,042,572	510,754	531,818	97,461	10.3
昭和55年(1980年)	1,106,559	543,692	562,867	63,987	6.1
昭和60年(1985年)	1,179,097	581,102	597,995	72,538	6.6
平成2年(1990年)	1,222,398	598,669	623,729	43,301	3.7
平成7年(1995年)	1,273,440	624,737	648,703	51,042	4.2
平成12年(2000年)	1,318,220	647,877	670,343	44,780	3.5
平成17年(2005年)	1,361,594	668,502	693,092	43,374	3.3
平成22年(2010年)	1,392,818	683,328	709,490	31,224	2.3
平成27年(2015年)	1,433,566	704,619	728,947	40,748	2.9

注)沖縄県は昭和20年(1945年)国勢調査が実施されていない。

2 市町村別人口の増減(上位5市町村)

県内41市町村のうち24市町村で人口が増加し、17市町村で減少した。

市町村別に人口増減率をみると、増加率が最も高いのは与那原町12.8%、次いで与那国町11.2%増加となっている。

減少率が最も高いのは粟国村12.1%、次いで伊平屋村10.6%減少となっている。

また、人口増減数でみると、沖縄市9,030人、次いで宜野湾市4,315人増加となっている。一方、人口減少数が最も大きいのは宮古島市853人、次いで久米島町764人減少となっている。

人口は本島中南部に集中し、本島周辺の離島、宮古地域で減少傾向が見られる。

表4 人口増加率の高い市町村 単位:人、%

	市町村名	人口	増減数	増減率
1	与那原町	18,410	2,092	12.8%
2	与那国町	1,843	186	11.2%
3	中城村	19,454	1,774	10.0%
4	八重瀬町	29,066	2,385	8.9%
5	沖縄市	139,279	9,030	6.9%

表5 人口増加数の多い市町村 単位:人、%

	市町村名	人口	増減数	増減率
1	沖縄市	139,279	9,030	6.9%
2	宜野湾市	96,243	4,315	4.7%
3	浦添市	114,232	3,881	3.5%
4	豊見城市	61,119	3,858	6.7%
5	那覇市	319,435	3,481	1.1%

表6 人口減少率の高い市町村 単位:人、%

	市町村名	人口	増減数	増減率
1	粟国村	759	△104	△12.1%
2	伊平屋村	1,238	△147	△10.6%
3	伊江村	4,260	△477	△10.1%
4	久米島町	7,755	△764	△9.0%
5	南大東村	1,329	△113	△7.8%

表7 人口減少数の高い市町村 単位:人、%

	市町村名	人口	増減数	増減率
1	宮古島市	51,186	△853	△1.6%
2	久米島町	7,755	△764	△9.0%
3	伊江村	4,260	△477	△10.1%
4	本部町	13,536	△334	△2.4%
5	国頭村	4,908	△280	△5.4%

3 年齢(3区分)別人口

15歳未満人口は247,206人、県人口に占める割合は17.4%。昭和35年の41.6%をピークに減少を続けているが、全国では最も高い数値となっている。

15歳～64歳人口は892,109人、県人口に占める割合は62.9%。人口・割合、共に前回調査から減少となった。

65歳以上人口は278,337人、県人口に占める割合は19.6%。65歳以上人口は昭和30年から増加し続けており、調査開始以来、初めて15歳未満人口を上回った。

県人口に占める割合を前回調査と比べると15歳未満人口で0.4ポイント、15～64歳人口で1.9ポイント、低下し、65歳以上人口では2.2ポイント上昇している。

平均年齢は、県平均で42.1歳(男40.9歳、女43.2歳)となっており、平成7年からの20年間で6.4歳(男6.6歳、女6.2歳)上昇している。

表8 年齢(3区分)別人口

単位:人

調査年	人口			割合			
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
平成7年	1,273,440	281,302	842,752	148,567	22.1%	66.2%	11.7%
12年	1,318,220	264,279	861,826	182,557	20.2%	65.9%	13.9%
17年	1,361,594	254,203	888,046	218,897	18.7%	65.2%	16.1%
22年	1,392,818	246,313	897,960	240,507	17.8%	64.8%	17.4%
27年	1,433,566	247,206	892,109	278,337	17.4%	62.9%	19.6%
全国(平成27年)	127,094,745	15,886,810	76,288,736	33,465,441	12.6%	60.7%	26.6%

注)総数には、年齢「不詳」を含む。

図2 年齢(3区分別)人口構成比の推移

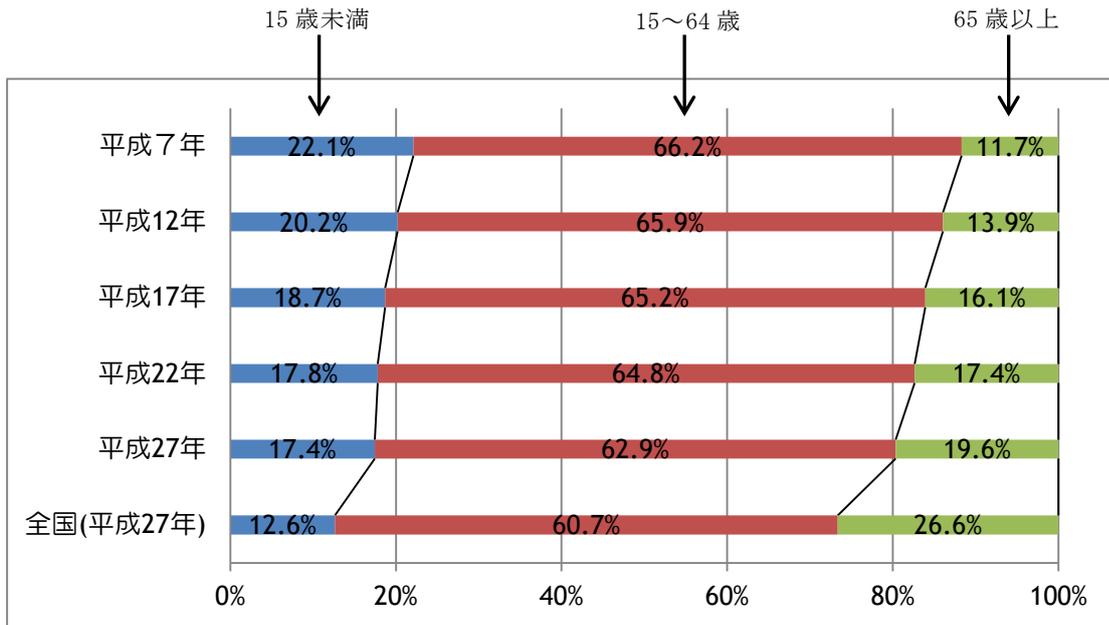


表9 平均年齢の推移

国勢調査年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	全国 (平成27年)
県平均	35.7歳	37.5歳 (+1.8)	39.1歳 (+1.6)	40.7歳 (+1.6)	42.1歳 (+1.4)	46.4歳
男	34.3歳	36.1歳 (+1.8)	37.8歳 (+1.7)	39.5歳 (+1.7)	40.9歳 (+1.4)	44.8歳
女	37歳	38.8歳 (+1.8)	40.4歳 (+1.6)	41.9歳 (+1.5)	43.2歳 (+1.3)	47.9歳

注)()は前回調査比

4 配偶関係

未婚者・有配偶者数を男女別にみると、男性の15歳以上の人口569,849人のうち、未婚者は204,114人(未婚率36.6%)、有配偶者は308,473人(有配偶率55.3%)となっている。

一方、女性は15歳以上の人口600,597人のうち、未婚者は161,649人(未婚率27.6%)、有配偶者は311,949人(有配偶率53.2%)となっている。

表10 配偶関係別割合(15歳以上)

国勢調査年	平成22年		平成27年		全国(平成27年)	
	男	女	男	女	男	女
有配偶	55.3%	52.8%	55.3%	53.2%	60.9%	56.3%
未婚	37.2%	27.9%	36.6%	27.6%	31.8%	23.2%
死別	2.3%	10.6%	2.5%	10.4%	3.2%	14.2%
離別	5.2%	8.7%	5.5%	8.9%	4.1%	6.3%

注)構成比に配偶関係不詳を含めない。

表 11 年齢階級別未婚率・未婚数

国勢調査年	平成 27 年				平成 22 年			
	男		女		男		女	
項目	未婚率 (%)	未婚数 (人)	未婚率 (%)	未婚数 (人)	未婚率 (%)	未婚数 (人)	未婚率 (%)	未婚数 (人)
15 歳以上計	36.6%	204,114	27.6%	161,649	37.2%	202,319	27.9%	159,358
15～19 歳	99.3%	40,962	98.8%	38,506	99.4%	42,333	98.8%	40,150
20～24 歳	90.8%	32,083	86.2%	29,567	90.0%	33,984	84.9%	31,959
25～29 歳	67.8%	25,999	58.2%	22,628	66.4%	27,461	57.6%	24,728
30～34 歳	44.1%	19,016	34.2%	15,369	45.3%	20,820	33.9%	15,868
35～39 歳	34.6%	16,164	24.0%	11,546	35.5%	18,302	24.2%	12,425
40～44 歳	30.2%	15,636	20.6%	10,655	30.3%	13,550	19.1%	8,635
45～49 歳	27.8%	12,442	18.3%	8,311	25.5%	11,157	14.2%	6,116
50～54 歳	24.5%	10,623	14.4%	6,174	24.6%	11,211	11.2%	4,978
55～59 歳	23.3%	10,443	11.3%	5,022	21.0%	10,348	9.7%	4,543
60～64 歳	20.1%	9,706	9.7%	4,568	15.8%	6,375	8.7%	3,387
65 歳以上	9.2%	11,040	6.2%	9,303	6.8%	6,778	4.9%	6,569

5 外国人人口

県内に在住する外国人は 11,020 人(総人口の 0.8%)で前回調査と比べ 3,369 人 44%増加している。
 国籍別に見るとアメリカ最も多く 2,404 人(外国人人口の 21.8%)、次いで中国が 1,776 人(同 16.1%)、次いでフィリピン 1,307 人(同 11.9%)となっている。

表 12 国籍別外国人数

単位:人

区分	平成22年				平成27年				増減率	全国(平成27年)			
	外国人数	国籍別割合	男	女	外国人数	国籍別割合	男	女		外国人数	国籍別割合	男	女
総数	7,651	100.0%	4,055	3,596	11,020	100.0%	6,255	4,765	44.0%	1,752,368	100.0%	807,136	945,232
韓国、朝鮮	554	7.2%	252	302	748	6.8%	340	408	35.0%	376,954	21.5%	170,859	206,095
中国	1,333	17.4%	600	733	1,776	16.1%	765	1,011	33.2%	511,118	29.2%	208,144	302,974
フィリピン	1,116	14.6%	302	814	1,307	11.9%	402	905	17.1%	172,457	9.8%	42,978	129,479
タイ	85	1.1%	27	58	100	0.9%	37	63	17.6%	33,843	1.9%	8,491	25,352
アメリカ	2,081	27.2%	1,460	621	2,404	21.8%	1,784	620	15.5%	41,405	2.4%	27,528	13,877
ブラジル	167	2.2%	62	105	197	1.8%	90	107	18.0%	126,091	7.2%	67,933	58,158
その他	2,315	30.3%	1,352	963	4,488	40.7%	2,837	1,651	93.9%	490,500	28.0%	281,203	209,297

II 世帯について

1 総世帯数

一般世帯数は559,215世帯

一般世帯の1世帯あたり人員は2.56人で前回調査に引き続き減少

平成27年10月1日現在の沖縄県の総世帯数は560,424世帯で前回調査に比べて40,233世帯、7.7%の増加となった。一般世帯は559,215世帯(総世帯数の99.8%)で、前回調査に比べ40,031世帯、7.7%増加している。

1世帯あたりの人員は2.56人で前回調査の2.68人から0.12人減少している。

表13 世帯の推移

単位:世帯、%、人

国勢調査実施年	世帯数	世帯増減	世帯増減率	1世帯あたり人員
大正9年(1920年)	119,763	—		4.77
大正14年(1925年)	120,430	667	0.6	4.63
昭和5年(1930年)	123,274	2,844	2.4	4.68
昭和10年(1935年)	126,452	3,178	2.6	4.69
昭和15年(1940年)	123,351	△ 3,101	△ 2.5	4.66
昭和25年(1950年)	143,638	20,287	16.4	4.87
昭和30年(1955年)	163,182	19,544	13.6	4.91
昭和35年(1960年)	203,552	40,370	24.7	4.34
昭和40年(1965年)	208,250	4,698	2.3	4.49
昭和45年(1970年)	223,338	15,088	7.2	4.23
昭和50年(1975年)	260,866	37,528	16.8	4.00
昭和55年(1980年)	299,015	38,149	14.6	3.70
昭和60年(1985年)	334,778	35,763	12.0	3.52
平成2年(1990年)	368,295	33,517	10.0	3.32
平成7年(1995年)	404,253	35,958	9.8	3.15
平成12年(2000年)	446,286	42,033	10.4	2.95
平成17年(2005年)	488,368	42,082	9.4	2.79
平成22年(2010年)	520,191	31,823	6.5	2.68
平成27年(2015年)	560,424	40,233	7.7	2.56

注)沖縄県は昭和20年(1945年)国勢調査が実施されていない。

表14 世帯の種類別世帯数及び一般世帯人員

単位:世帯、人、%

調査年	世帯数			一般世帯人員	一般世帯の1世帯あたり人員
	総数	一般世帯	施設等の世帯		
平成27年	560,424	559,215	1,209	1,398,717	2.50
平成22年	520,191	519,184	1,007	1,392,818	2.68
増減数	40,233	40,031	202	5,899	-0.18
増減率	7.7%	7.7%	20.1%	0.4%	-6.8%

2 市町村別世帯数の増減(上位5市町村)

県内41市町村のうち31市町村で世帯が増加し、10市町村で減少した。

市町村別に世帯増減率をみると、増加率が最も高いのは与那国町 51.5%、次いで与那原町 20.6%増加となっている。

減少率が最も高いのは北大東村 11.9%、次いで久米島町 6.6%減少となっている。

また、世帯増減数でみると、那覇市 6,020 世帯、次いで沖縄市 5,326 世帯増加となっている。一方、世帯減少数が最も大きいのは久米島町 236 世帯、次いで国頭村 53 世帯減少となっている。

表15 世帯増加率の高い市町村

	市町村名	世帯数	増減数	増減率
1	与那国町	1,080	367	51.5%
2	与那原町	7,003	1,198	20.6%
3	八重瀬町	9,625	1,486	18.3%
4	中城村	7,209	941	15.0%
5	南風原町	12,763	1,509	13.4%

表16 世帯増加数の大きい市町村

	市町村名	世帯数	増減数	増減率
1	那覇市	135,532	6,020	4.6%
2	沖縄市	53,325	5,326	11.1%
3	うるま市	42,378	4,034	10.5%
4	浦添市	44,041	3,114	7.6%
5	宜野湾市	39,333	2,972	8.2%

表17 世帯減少率の高い市町村

	市町村名	世帯数	増減数	増減率
1	北大東村	333	△ 45	△11.9%
2	久米島町	3,365	△ 236	△6.6%
3	多良間村	470	△ 29	△5.8%
4	南大東村	686	△ 27	△3.8%
5	渡嘉敷村	417	△ 12	△2.8%

表18 世帯減少数の大きい市町村

	市町村名	世帯数	増減数	増減率
1	久米島町	3,365	△ 236	△6.6%
2	国頭村	2,061	△ 53	△2.5%
3	北大東村	333	△ 45	△11.9%
4	多良間村	470	△ 29	△5.8%
5	南大東村	686	△ 27	△3.8%

3 一般世帯の家族類型

一般世帯を世帯主と世帯主の続き柄で区分した家族類型別みると、単独世帯が 180,974 世帯、親族のみの世帯が 369,332 世帯、非親族を含む世帯が 7,285 世帯となっている。

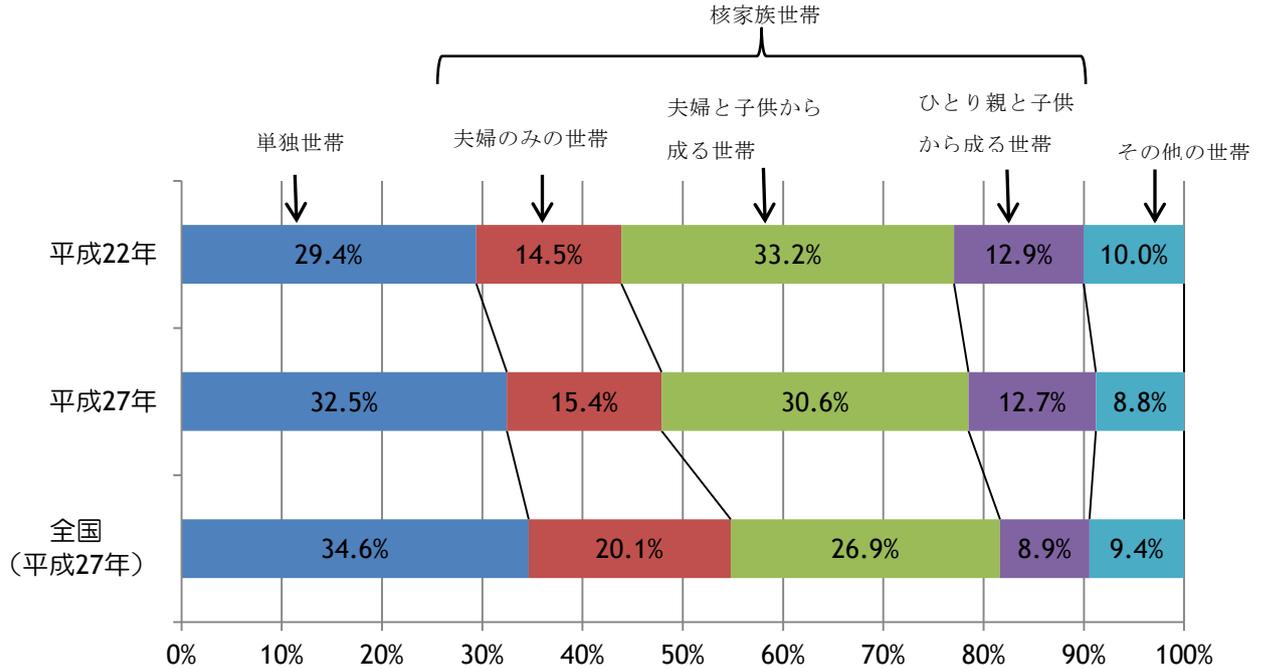
単独世帯は、前回調査と比べ、28,385 世帯(18.6%)増加しており、一般世帯に占める割合は前回調査に比べ 3.1 ポイント上昇している。

表 19 世帯の家族類型別一般世帯数

単位:世帯、%

家族類型	平成 22 年		平成 27 年		増減数	増減率 (%)	全国(平成 27 年)	
	総数	構成比	総数	構成比			総数	構成比
総 数	519,184		559,215		40,031	7.7%	53,331,797	
単独世帯	152,589	29.4%	180,974	32.5%	28,385	18.6%	18,417,922	34.6%
親族のみの世帯	359,697	69.3%	369,332	66.2%	9,635	2.7%	34,314,998	64.5%
核家族世帯	314,152	60.6%	327,514	58.7%	13,362	4.3%	29,754,438	55.9%
夫婦のみ	75,038	14.5%	86,079	15.4%	11,041	14.7%	10,718,259	20.1%
夫婦と子供	172,115	33.2%	170,639	30.6%	△ 1,476	△0.9%	14,288,203	26.9%
ひとり親と子供	66,999	12.9%	70,796	12.7%	3,797	5.7%	4,747,976	8.9%
核家族以外の世帯	45,545	8.8%	41,818	7.5%	△ 3,727	△8.2%	4,560,560	8.6%
非親族を含む世帯	6,494	1.3%	7,285	1.3%	791	12.2%	463,639	0.9%

図3 一般世帯の家族類型別割合



4 65歳以上世帯員のいる世帯

一般世帯のうち、65歳以上世帯員のいる世帯は、162,743世帯で前回調査と比べ、25,880世帯(7.7%)の増加となり、一般世帯に占める割合は18.9%となった。

家族類型別にみると単独世帯が51,710世帯と最も多く、前回調査と比べ11,320世帯(18.6%)増加、次いで夫婦のみの世帯の42,640世帯であった。

表20 世帯の家族類型別65歳以上世帯員のいる一般世帯数

単位:世帯

家族類型	平成22年		平成27年		増減数	増減率(%)	全国(平成27年)	
	総数	一般世帯総数に占める割合	総数	一般世帯総数に占める割合			総数	一般世帯総数に占める割合
一般世帯総数	519,184		559,215		40,031		53,331,797	
65歳以上世帯								
総数	136,863	26.4%	162,743	29.2%	25,880	18.9%	18,813,089	35.4%
単独世帯	40,390	7.8%	51,710	9.3%	11,320	28.0%	5,927,686	11.1%
親族のみの世帯	95,695	18.4%	109,913	19.7%	14,218	14.9%	12,792,607	24.0%
核家族世帯	79,360	15.3%	92,316	16.6%	12,956	16.3%	10,766,209	20.2%
夫婦のみ	35,135	6.8%	42,640	7.6%	7,505	21.4%	6,256,182	11.8%
夫婦と子供	25,766	5.0%	28,004	5.0%	2,238	8.7%	2,854,536	5.4%
ひとり親と子供	18,459	3.6%	21,672	3.9%	3,213	17.4%	1,655,491	3.1%
核家族以外の世帯	16,335	3.1%	17,597	3.2%	1,262	7.7%	2,026,398	3.8%
非親族を含む世帯	778	0.1%	1,120	0.2%	342	44.0%	92,796	0.2%

注)一般世帯総数には世帯の家族類型「不詳」を含む。

5 住宅の所有関係別住宅に住む一般世帯数

一般世帯数は 559,215 世帯であった。

これを住宅の所有関係別にみると、持ち家が 269,257 世帯(住宅に住む一般世帯の 48.6%)と最も多く、次いで民営の借家の 234,084 世帯(同 42.3%)となっている。

前回調査と比べると、民営の貸家は 27,155 世帯(13.1%)、持ち家は 13,952 世帯(5.5%)それぞれ増加している。

表 21 住宅の所有関係別一般世帯数

単位: 世帯、%

	平成 22 年	平成 27 年	増減率 (%)	全国(平成 27 年)
一般世帯	519,184 世帯	559,215 世帯		53,331,797 世帯
住宅に住む一般世帯	515,195 (100.0%)	553,464 (100.0%)	7.4	52,460,618 (100.0%)
主世帯	504,014 (97.8%)	544,085 (98.3%)	8.0	51,984,188 (99.1%)
持ち家	255,305 (49.6%)	269,257 (48.6%)	5.5	32,693,605 (62.3%)
公営・都市再生機構・公社の借家	30,445 (5.9%)	29,704 (5.4%)	△ 2.4	2,890,756 (5.5%)
民営の借家	206,929 (40.2%)	234,084 (42.3%)	13.1	15,108,361 (28.8%)
給与住宅	11,335 (2.2%)	11,040 (2.0%)	△ 2.6	1,291,466 (2.5%)
間借り	11,181 (2.2%)	9,379 (1.7%)	△ 16.1	476,430 (0.9%)
住宅以外に住む一般世帯	3,989	5,741		870,799

1) 住宅以外の建物に居住する一般世帯は含まない。

2) 「住宅以外」とは、会社・官公庁・団体などの所有又は借りていて、その単身の職員・従業員が居住している建物や、旅館・ホテル、病院、老人ホーム、学校、学生寮、会社、工場、事務所、簡易宿泊所などの住宅でない建物をいう。

3) ()内は、住宅に住む一般世帯に占める割合。

平成 27 年国勢調査 今後の国の公表予定

集計の区分		集計の内容	公表(予定)時期
基本集計	人口等基本集計	人口、世帯、住居に関する基本的な事項及び外国人、高齢者等に関する結果	平成 28 年 10 月 26 日 公表済
	就業状況等基本集計	人口の労働力状態、夫婦、子供のいる世帯等の産業・職業大分類別構成に関する基本的な結果	平成 29 年 4 月 公表予定
	世帯構造等基本集計	母子・父子世帯、親子の同居等の世帯の状況に関する基本的な結果	平成 29 年 9 月 公表予定
抽出詳細集計		就業者の産業・職業小分類別構成等に関する詳細な結果	平成 29 年 12 月 公表予定
従業地・通学地集計		従業地・通学地による人口の基本的構成及び就業者の産業・職業構成に関する結果	平成 29 年 6～12 月 公表予定
人口移動集計		人口の転出入状況、移動人口の労働力状態、産業・職業別構成に関する結果	平成 29 年 1～7 月 公表予定
小地域集計		人口、世帯、就業者の産業別構成に関する基本的な事項等について町丁・字等別の地域ごとの結果	該当する基本集計等の公表後に集計し、速やかに公表。



国勢調査の結果は様々な分野で利用されています。

○ **法律などに基づく利用**

議員定数の決定、市や政令指定都市の設置、地方交付税の算定、都市計画の策定などは、法律により国勢調査の結果を使うように定められています。

○ **行政施策などへの利用**

少子高齢対策や防災対策をはじめとするさまざまな行政施策の基礎資料や、将来人口の推計、出生率などの分析・研究の資料として利用されます。